Ｄ－７

主題	当看護小規模多機能型居宅介護事業所の経営改善に向けた取り組みに関する研究
副題	利用者から必要とされる看護小規模多機能型居宅介護事業所とは何か？

キーワード１	医療ニーズの充足	キーワード２	ショートステイ	研究(実践)期間	１２ヶ月

法人名・事業所名	社福）一誠会　第二偕楽園ホーム看護小規模多機能型居宅介護事業所
発表者（職種）	鏡孝浩（介護福祉士）
共同研究(実践)者	高岡亮輔、原祐太郎、村山加寿美、（それぞれ介護福祉士）

電　話	０４２―６９１―１８６６	ＦＡＸ	０４２―６９１―１８７０

事業所紹介	平成３０年 ９ 月１３日、第二偕楽園ホーム看護小規模多機能型居宅介護事業所（以下、看多機）を開設（訪問看護ステーション併設）。登録定員２９名、通い定員１８名、宿泊定員９名。個々のニーズに応じ前記を組み合わせ、医療依存度が高い方でも住みなれた地域で末永く過ごすことができるよう日々奮闘中です。

《１.研究(実践)前の状況と課題》

当法人の看護小規模多機能型居宅介護事業所（以下、看多機）は開設から３年を経過するも登録定員は２２名（令和２年末日現在）と伸び悩み、当期活動増減差額も赤字が続くなど経営難が続いている。これは本来「医療ニーズの高い利用者を在宅で支える」ことを旨とする看多機からかけ離れた当事業所の現状（看護師の高い離職率（令和元年度 100%、令和２年度 75%）や医療に明るい介護職員の不足（令和２年１２月末日現在、喀痰吸引等研修修了者２名）を意味しており、また空床を埋めようにも「看多機でショートステイ（以下、ＳＳ）を利用する＝担当ケアマネジャー（以下、ＣＭ）の変更を余儀なくされる」との誤認識が居宅介護支援事業所のＣＭからも多く聞かれるなど、ベッド稼働率増加への足かせ（令和２年１２月末日現在、SS 受け入れ実績なし。令和２年のベッド稼働率 0.0%）となっている。

《２.研究(実践)の目的ならびに仮説》

日本プライマリ・ケア連合学芸誌掲載の先行研究「看護小規模多機能型居宅介護サービスの強みと課題－事例報告の分析から―」においても看取りを含めた医療ニーズの高い利用者のケア、連泊を利用した円滑な在宅移行支援、看護と介護の連携と学びあいによる成長は看多機の強みとされており、それらを支える「看護師の定着」「医療ニーズに応えるための介護職員のスキルアップ」「退院後の円滑な在宅移行支援に向けた SS の積極的な受け入れの実現」こそが当事業所の課題の打破、ひいては経営改善にもつながると考えた。

《３.具体的な取り組みの内容》

上記《２.研究(実践)の目的ならびに仮説》に基づき、以下の取り組みａ、ｂを令和３年４月１日から１２月末日まで、ｃを令和３年１月１日から１２月末日まで実施。

ａ．看護師の離職率低下に向け、業務負荷の軽減、業務効率の向上、およびコミュニケーシ

無断転載・複製を禁じます。

ョン機会の増加を図る（＝看護職員の業務スペースの拡充、毎日のミーティングおよび３か月毎の個別面談の実施）。

ｂ．看取りや医療ニーズの高い利用者を多く受け入れるべく、喀痰吸引等研修修了者の増員。

ｃ．SS の積極的な受け入れ実現に向け、営業人員を増員し、八王子市内の居宅介護支援事業所、および地域包括支援センター等に営業活動を行う。

《４.取り組みの結果》

上記《３.具体的な取り組みの内容》a～c の結果は以下のとおり。

ａ．令和３年１２月末日現在、看護師の離職率は０％。

ｂ．喀痰吸引等研修修了者が新たに１名入職。また、現在３名の職員が同研修受講中。

ｃ．令和２年比、新規の SS 利用者１１名増加。延べ１４３日分の SS 利用増加。

《５.考察、まとめ》

上記ａについてはオーストリアの精神科医であり、心理学者のアルフレッド・アドラーが「あらゆる人の悩みはすべて対人関係の問題に帰結する」と提唱しているように、コミュニケーション機会の増加が業務の役割分担や情報共有、進捗確認のみならず、人間関係の円滑化（＝離職率 0%）にも一役買ったものと考えられる。

上記ｂについてはまだ全職員に対する研修が修了していない為評価が難しいところではあるが、登録定員は令和２年末日現在の２２名から１年間で４名増え２６名となった。しかしその中には人工呼吸器や喀痰吸引等を要する、医療依存度の高い利用者は存在せず、今後も「看取りを含めた医療ニーズの高い利用者のケア」向上に向け、教育訓練の継続は必須と考える。

上記ｃについては居宅介護支援事業所、および地域包括支援センター等への営業活動により「担当 CM を変更せずとも看多機で SS を利用できる」という認識が居宅 CM にも浸透し、SS 利用者が飛躍的に増加。合計 SS 利用日数から導き出された SS 利用者一人あたりの平均利用日数は 13.0 日であり、看多機における SS の連続利用制限が１４日以内であることから推測するに SS ニーズの高さが浮き彫りとなった。

以上ａからｃの取り組みの結果、令和３年１月から１２月末日までの延べ利用者数は 9030 名（平均月間稼働率 85.30%）で前年比は＋634 名、平均ベッド稼働率は＋5.99%、活動増減差額は＋350 万円となり、Ｖ字回復とはいかないまでも、経営は改善傾向にあると考える。

《６．倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《７．参考文献》

・「看護小規模多機能型居宅介護サービスの強みと課題ー事例報告の分析から―」日本プライマリ・ケア連合学芸誌（2019, vol. 42, no. 1）

《８．提案と発信》

東京都内唯一の中核市である八王子市においても、看多機事業所は当事業所を含め２ヶ所しか存在せず、その認知度はまだまだ低い。地域や利用者から必要とされる事業所となるために外部への営業活動は今後も必要不可欠であるが「利用者からの口コミ」に勝る営業活動は存在しない。企業理念がしっかりと周知され、誰もが働きやすく、看護と介護の連携に長ける事業所には自然とチームワークが生まれる。そんな事業所に対する利用者評価は推して知るべしだろう。

無断転載・複製を禁じます。